



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	154,598	6.0	7,706	△5.1	8,037	△5.5	5,546	0.7
2018年3月期第3四半期	145,780	3.5	8,121	△8.7	8,503	△6.0	5,509	△6.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 4,625百万円(△31.8%) 2018年3月期第3四半期 6,783百万円(10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	58.91	—
2018年3月期第3四半期	57.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	191,544	121,418	63.3
2018年3月期	190,001	125,004	65.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 121,265百万円 2018年3月期 124,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00
2019年3月期	—	18.00	—		
2019年3月期(予想)				27.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	3.7	11,000	3.8	11,500	7.0	7,900	11.5	86.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	96,391,800株	2018年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,536,636株	2018年3月期	4,535,321株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	94,152,661株	2018年3月期3Q	95,465,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、所得水準の改善等を背景に、緩やかな景気回復が続く一方で、米国及び中国間の貿易摩擦の高まりを中心に、世界経済の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは、新たな企業価値創出により更なる成長・拡大を志向した3カ年の中期経営計画「Change for Growing, 2020」を策定し、初年度の取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、事業活動が堅調に推移したことなどから、受注高は169,791百万円(前年同期比3.1%増)、売上高は154,598百万円(同6.0%増)となりました。

一方損益面では、費用の増加に加え、航空機セグメントにおいて民需関連の収益が減少したことなどから、営業利益は7,706百万円(同5.1%減)、経常利益は8,037百万円(同5.5%減)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,546百万円(同0.7%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注は前年同期並みの水準となったものの、U S - 2型救難飛行艇の製造作業が進捗したことなどから、売上は増加いたしました。

一方、民需関連は、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は20,733百万円(前年同期比5.2%減)、売上高は31,998百万円(同14.3%増)となりましたが、営業利益は1,234百万円(同34.1%減)となりました。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が引き続き好調に推移したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は81,324百万円(前年同期比19.6%増)、売上高は67,317百万円(同1.7%増)となりましたが、営業利益は5,440百万円(同0.1%減)となりました。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムともに需要が堅調に推移し、受注、売上いずれも増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、真空製品の受注、売上が増加したことなどから、分野全体では受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、プラント事業の新設案件の寄与等により、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は31,283百万円(前年同期比24.5%増)、売上高は21,409百万円(同16.5%増)となりましたが、営業利益は310百万円(同30.3%減)となりました。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、首都圏を中心に需要が堅調を維持したことなどから、受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、大口案件を受注した前年同期に比べ受注は大幅に減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は25,685百万円(前年同期比38.1%減)、売上高は24,125百万円(同9.5%増)となり、営業利益は1,806百万円(同42.8%増)となりました。

(その他)

建設事業において、受注は増加したものの、売上が減少したことなどから、当セグメントの受注高は12,631百万円(前年同期比4.5%増)、売上高は12,574百万円(同4.5%減)となり、営業利益は630百万円(同15.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、売上債権は減少したものの、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,542百万円増加し191,544百万円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,128百万円増加し70,125百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや自己株式を取得したことなどにより前連結会計年度末に比べて3,585百万円減少し121,418百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から63.3%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月30日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,750	16,327
受取手形及び売掛金	74,795	67,940
商品及び製品	3,327	3,819
仕掛品	19,594	22,114
原材料及び貯蔵品	14,796	17,919
その他	2,486	5,587
貸倒引当金	△33	△28
流動資産合計	133,717	133,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,798	13,130
その他（純額）	18,480	19,540
有形固定資産合計	31,279	32,670
無形固定資産		
無形固定資産	2,587	2,434
投資その他の資産		
その他	22,459	22,792
貸倒引当金	△42	△33
投資その他の資産合計	22,417	22,759
固定資産合計	56,284	57,864
資産合計	190,001	191,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,572	27,639
短期借入金	90	7,000
未払法人税等	2,313	387
製品保証引当金	9	7
工事損失引当金	4,481	3,667
その他	19,405	16,929
流動負債合計	50,871	55,631
固定負債		
退職給付に係る負債	11,734	12,201
その他	2,391	2,293
固定負債合計	14,125	14,494
負債合計	64,997	70,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,737
利益剰余金	94,861	93,541
自己株式	△3,252	△4,597
株主資本合計	123,328	120,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,019	1,956
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	352	277
退職給付に係る調整累計額	△1,431	△1,255
その他の包括利益累計額合計	1,564	602
非支配株主持分	111	152
純資産合計	125,004	121,418
負債純資産合計	190,001	191,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	145,780	154,598
売上原価	121,789	130,924
売上総利益	23,991	23,674
販売費及び一般管理費	15,870	15,967
営業利益	8,121	7,706
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	124	134
持分法による投資利益	141	112
保険配当金	193	200
為替差益	—	80
その他	85	92
営業外収益合計	556	633
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	49	—
休止固定資産費用	16	16
債権流動化費用	61	169
その他	38	108
営業外費用合計	174	302
経常利益	8,503	8,037
特別利益		
投資有価証券売却益	23	695
退職給付制度移行益	—	278
特別利益合計	23	974
特別損失		
固定資産処分損	202	479
災害による損失	—	242
特別損失合計	202	722
税金等調整前四半期純利益	8,323	8,289
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,487
法人税等調整額	1,047	1,216
法人税等合計	2,801	2,703
四半期純利益	5,522	5,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,509	5,546

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	5,522	5,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△1,063
為替換算調整勘定	78	△23
退職給付に係る調整額	121	176
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△50
その他の包括利益合計	1,261	△960
四半期包括利益	6,783	4,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,767	4,583
非支配株主に係る四半期包括利益	15	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2018年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,608千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

なお、2018年12月20日をもちまして、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

②自己株式の消却

当社は、2018年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月28日に自己株式3,608千株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が3,656百万円、自己株式が3,656百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,006	66,191	18,375	22,014	134,587	11,193	145,780	—	145,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6	3	7	18	1,980	1,998	△1,998	—
計	28,006	66,198	18,378	22,022	134,605	13,174	147,779	△1,998	145,780
セグメント利益	1,874	5,447	445	1,264	9,032	744	9,776	△1,654	8,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,654百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,998	67,314	21,401	24,090	144,805	9,793	154,598	—	154,598
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	7	34	45	2,781	2,826	△2,826	—
計	31,998	67,317	21,409	24,125	144,850	12,574	157,425	△2,826	154,598
セグメント利益	1,234	5,440	310	1,806	8,791	630	9,421	△1,715	7,706

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,715百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年1月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2019年1月21日の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。